

第32回反核医師の集いin兵庫

2022年9月24日



“Don't Bank On the Bomb”で  
核兵器禁止条約に実効性を

近畿反核医師懇談会

“DON'T BANK ON THE BOMB” PT

事務局長 松井 和夫

## • 最近の主な活動

- ユーチューブ動画作成

- NHKで、近畿反核医師懇談会の

DBDBキャンペーン活動が紹介される

- 講演会「長崎原爆被害の実相を聞く」 6月5日

講師大矢正人さん・山本誠一さん

- 第3回アンケート調査

# 第3回金融機関への公開質問状

## <対象>

大手都市銀行（7行・メガバンク、りそな銀行）

大手地方銀行（10行）

大手損害保険会社（4社）

生命保険会社（4社）

その他（芙蓉総合リース）

※PAXレポートで、核兵器製造企業に投資していると指摘されている7金融機関すべてを含む（以下PAXレポート掲載金融機関と省略）

実施期間： 2022年6月6日～

# PAXレポート・核企業へ投資している日本の金融機関

金融機関名	融資	株式保有	債券引受	合計(US\$)	合計(円)
みずほF	\$8,682.7		\$4,624.5	\$13,307.2	1兆5303億
三菱UFJF	\$9,263.9		\$3,357.8	\$12,621.7	1兆4515億
SMBCG	\$6,518.6		\$4,010.6	\$10,529.2	1兆2109億
オリックス株式会社		\$1,261.4		\$1,261.4	1451億
日本政策投資銀行	\$300			\$300	345億
三井住友信託銀行		\$192.9		\$192.9	222億
芙蓉総合リース	\$190			\$190	219億

F:フィナンシャルグループ  
G:グループ

1US\$=¥115で換算

資料：PAX Perilous Profiteering (2021 Nov.)

# 第3回調査・回答金融機関一覧

<b>PAXレポート掲載 金融機関(7)</b>	<b>5</b>	三井住友フィナンシャルグループ みずほフィナンシャルグループ 三井住友トラスト・ホールディングス 三菱UFJフィナンシャル・グループ オリックスグループ
上欄記載分以外の <b>大手都市銀行(1)</b>	<b>1</b>	りそなホールディングス
<b>大手地方銀行(10)</b>	<b>0</b>	
<b>損害保険会社(4)</b>	<b>0</b>	
<b>生命保険会社(4)</b>	<b>3</b>	第一生命 日本生命（個別質問への回答なし） 住友生命保険（個別質問への回答なし）

※（ ）は質問状送付数

**回答率：34.6%**（9/26）

※ 以降のスライドでは、金融機関名は太字部分のみで表示

# Q 1 : 投融资にあたり、2021年に発効した核兵器禁止条約の内容を重視していますか？

- 重視している
- 重視していない
- 条約を知らない、分からない



## A 1 : TPNWを重視？

### ◎ 重視している (5)

三井住友、りそな、オリックス、第一生命、  
三井住友トラスト

### ◎ その他 (2)

認識している

みずほ、三菱UFJ

⇒ 前回調査結果と同じ

## Q 2 : 核兵器関連の製造にかかわる企業への 投融資に関してポリシーをお持ちでしょうか？

- 持っており、与信供与、投資共にしていない
- 持っており、核兵器に使われないことを確認した上での  
与信供与、投資は問題ないと考えている
- 特別なポリシーはない



## A 2 : 核兵器に対する投資ポリシー

◎ 持っており、与信供与、投資共にしていない (3)

三井住友、りそな、第一生命

◎ 持っており、核兵器に使われないことを確認した上での与信供与、投資は問題ないと考えている (2)

三井住友トラスト、みずほ

◎ その他 (2)

三菱UFJ (問9を参照)

オリックス (持っている)

⇒実態は、調査結果とは異なる!!

**Q3**：日本版スチュワードシップ・コードでは、「機関投資家は投資先企業の状況を的確に把握すべき」と謳われていますが、貴社・貴行では投資をする際に核兵器の生産に関与している企業であるかどうか把握すべき必要事項と捉え、把握されていますか？

- 投資を委託している場合も含め、把握するよう努めている
- 投資を委託している場合を除き、把握するよう努めている
- 必要性はあるが、把握することは困難である  
(具体的な理由をご記入ください)
- 必ずしも把握する必要はないと考えている
- 特別なポリシーはない

# スチュワードシップコード

## 機関投資家のあるべき姿を規定したガイダンス（解釈指針）

（野村証券「証券用語解説」より）

3. 機関投資家は、投資先企業の持続的成長に向けてスチュワードシップ責任を適切に果たすため、当該企業の状況を的確に把握すべきである。

4. 機関投資家は、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善に努めるべきである。

6. 機関投資家は、議決権の行使も含め、スチュワードシップ責任をどのように果たしているのかについて、原則として、顧客・受益者に対して定期的に報告を行うべきである。

金融庁「『責任ある機関投資家』の諸原則〈日本版スチュワードシップ・コード〉」より

## A3 : 核兵器生産企業であるかの把握

(日本版スチュワードシップ・コードの遵守)

- ◎ 投資を委託している場合も含め、把握するよう努めている (5)  
三井住友、三菱UFJ、三井住友トラスト、オリックス、  
りそな
- ◎ 投資を委託している場合を除き、把握するよう努めている (2)  
みずほ、第一生命

**Q4** : 核兵器の運搬手段としてのミサイルや誘導装置、レーダーなどの製造への投融資も、核兵器の製造にかかわる投融資であると考えておられますか？

- 考えている
- 考えていない
- 分からない



# A 4 : 核ミサイル等も同じ範疇の投融资？

## ◎ 考えている (4)

三井住友、三井住友トラスト、りそな、第一生命

## ◎ その他(2)

みずほ (明確な定義は定めておらず個別に判断)

三菱UFJ (核兵器に使用することが判明すれば、ポリシーに沿って対応する)

## ◎ わからない(1)

オリックス

**Q 5** : オランダの NGO“PAX”がはじめた「Don't Bank on the Bomb（核兵器にお金を貸すな）」キャンペーンをご存じですか？

- キャンペーンの内容を知っている
- キャンペーンのあることは知っている
- 聞いたことがない



# A 5 : DBOBを知っている？



**DON'T BANK  
ON THE BOMB**

- ◎ キャンペーンの内容を知っている (5)  
三井住友、みずほ、三菱UFJ、りそな、第一生命
- ◎ キャンペーンのあることは知っている (1)  
オリックス
- ◎ 聞いたことがない (1)  
三井住友トラスト

⇒ 前回より りそな (↑)、オリックス (↓)



**Q 6**：貴社・貴行の投融資先が、核兵器製造企業と分かった場合、投融資を引き上げることも含めて、どのような対応をとるか決めておられますか？

- 決めている
- わかった時点で、適切に判断する
- そのことでは、何もしない

## A 6 : 核兵器製造企業からの投融資撤収への対応

◎ 決めている (4)

三井住友、三菱UFJ、オリックス、第一生命

◎ わかった時点で、適切に判断する (3)

みずほ、三井住友トラスト、りそな

**Q 7**：オランダの NGO“PAX”が発表したレポートでは、貴行が 2019 年 1 月 1 日から 2020 年 10 月 1 日の間に別紙のような核兵器関連企業に融資や株式の保有を行っているとされています。これらの融資や株式の保有等についての PAX のレポートに掲載されていることを把握されていますか。

- 把握している。事実ではない
- 把握している。事実である
- 把握しているが、事実かどうか答えられない
- 把握していない

※この質問は、レポートに投融資していると報告された 5 金融機関のみに質問

# A 7 : PAXレポートで核企業に投資

◎ 把握しているが、事実かどうか答えられない (3)

三井住友・三井住友トラスト・オリックス

◎ その他 (2)

みずほ：把握しているが、個社との取引状況については  
答えられない

三菱UFJ：個別企業に関してはコメントを差し控える

⇒ 5 金融機関とも記載の事実は把握、しかし事実かどうかの回答は拒否

⇒ 三井住友トラストはDBOBキャンペーンは聞いたことがないと回答? !!

## Q 8 : 核兵器製造企業に対するクレジットポリシーについて

◎ 今回調査では、それぞれの金融機関に、その機関が掲げる「核兵器に対するポリシー」について、問題点を指摘しながら、その変更を検討するかどうかを質問した。

- 核兵器に関しても企業への投融資を行わないし、その旨をポリシーに明記する。
- 核兵器に関しても企業への投融資を行わないが、その旨をポリシーには明記しない。
- 核兵器に関しても企業への投融資を行わない。その旨をポリシーに明記するかは今後検討する。
- 今後、検討を行う予定。
- 核兵器に関してはセクターへの投融資は行わないが、企業への投融資はこれまで通り実施する。

# 三菱UFJ銀行

事業活動に伴う環境・社会に対するリスクを適切に把握・管理する枠組み

## MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク

### ファイナンスを禁止する事業

- ・ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業
- ・ワシントン条約に違反する事業
- ・ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業
- ・児童労働・強制労働を行っている事業

### ファイナンスに際して特に留意する事業（特定セクターに係る項目）

- ・石炭火力発電
- ・鉱業（石炭）
- ・クラスター弾製造
- ・森林、パーム油

#### 新設

#### ・石油・ガス（オイルサンド、北極開発）

新規のオイルサンド採掘や、北極圏（北緯66度33分以上の地域）における石油・ガスの採掘に対するファイナンスが対象

#### ・大規模水力発電

ダム壁の高さが15メートル以上かつ出力30MW以上の新規水力発電所のダム建設が対象

#### ・非人道兵器の製造

（核兵器、対人地雷、生物・化学兵器）

詳細は、URL: <https://www.muftg.jp/csr/policy/>をご覧ください。



◆留意であり、禁止していない。しかも事業に対してのみ

資料：三菱UFJ銀行ウェブサイト

## クラスター弾への対応

クラスター弾は、一般市民に甚大な影響を与えてきた兵器です。内蔵する複数の子弹が空中で広範囲に散布する爆弾であり、人道上の懸念が大きいと国際社会で認知されています。日本では、クラスター弾の製造禁止や所持の原則禁止を定めた法律が施行されています。全国銀行協会は上記法律施行を踏まえ、行動憲章の精神に則り、銀行業務の公共的使命の重みを認識し、2010年10月、クラスター弾の製造を資金使途とする与信を、国の内外を問わず行わないことを申し合わせました。全国銀行協会の正会員である三菱UFJ銀行と三菱UFJ信託銀行は、クラスター弾製造を資金使途とする与信を禁止してきましたが、クラスター弾の非人道性を踏まえ、2017年12月以降、資金使途に関わらず、クラスター弾を製造する企業に対する与信を禁止しています。

**クラスター弾の非人道性を踏まえ、2017年以降、資金使途に関わらず、クラスター弾を製造する企業に対する与信を禁止しています。**

## Q 8 : MUFJの場合

- 貴行は、「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク」の中で（省略）としています
- すなわち、核兵器生産セクターに対する投融資はしないが、同一企業内のその他のセクターへの融資の可能性は 否定していません。  
貴行はクラスター弾に関してはその非人道性ゆえにこれらを製造する企業への投融資は行わないとしています。核兵器に関しても同様の変更を行うことを検討されていますか。

Q 9 : 上記項目の回答に関して付け加えたいコメント等ございましたら以下にご記入ください



## 社会的責任投融資に向けた取り組み（一部抜粋）

### 融資業務における基本的な取組姿勢

#### 【事業・セクター全体にかかる融資の取組姿勢】

- ・「人身売買等の人権侵害への加担」や「児童労働や強制労働」への直接的または間接的な関与が認められる企業との融資取引は行いません。

#### 【特定の事業・セクターにかかる融資の取組姿勢】

- ・核兵器・化学兵器・生物兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾等の非人道的な兵器の開発・製造・所持に関与する先や、国内外の規制・制裁対象となる先、またはその虞のある先への融資は行いません。

<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/management/investment/>

# みずほFG：環境・社会に配慮した投融資の取組方針の概要

## 1. 環境・社会に配慮した投融資の取組方針（以下「本方針」）の考え方

・企業には社会の持続可能な発展への貢献が期待されており、企業の決定や事業活動が社会および環境に及ぼす影響に対し、ステークホルダーの期待に配慮し、国際規範と整合した透明かつ倫理的な行動が求められています。

## 3. 移行リスクセクターおよび特定セクターに対する取組方針

〈みずほ〉では、特に環境・社会に対し負の影響を及ぼす可能性の高さという観点から、以下のようなセクター等との取引においては、気候変動への対応や生物多様性保全、人権尊重をはじめとする環境・社会的課題に対する取引先の対応状況を確認した上で取引判断を行います。

### （2）特定セクター

#### ① 兵器

戦争・紛争における殺傷・破壊を目的とする兵器の製造を資金用途とする投融資等は回避します。また、クラスター弾、対人地雷、生物化学兵器についてはその非人道性を踏まえ、資金用途に関わらず、これらを製造する企業に対する投融資等を行いません。

資料：みずほHP [environment\\_20210601.pdf](#)

# 金融機関名：三井住友

## クレジットポリシー（抜粋）

クラスター弾製造については、その非人道性を踏まえ、「与信の基本理念に反する先」として、製造企業宛ての与信を禁止しております。また、人道上の観点からその他の殺戮兵器製造にも融資金が用いられないことを確認します。

### A8：ポリシーの変更

今後検討を行う予定

### A9：上記の追加コメント

当行グループの各セクターの方針については、ステークホルダーの皆様のご意見を踏まえつつ、クレジットポリシーについても適宜見直しを行っている。

# 金融機関名：みずほ

## クレジットポリシー（抜粋）

兵器 戦争・紛争における殺傷・破壊を目的とする兵器の製造を資金使途とする投融資等は回避します。また、クラスター弾、対人地雷、生物化学兵器についてはその非人道性を踏まえ、資金使途に関わらず、これらを製造する企業に対する投融資等を行いません。

### A 8：ポリシーの変更

外部環境変化や方針の運用結果を踏まえ、認識すべきリスクや対象となるセクター等の適切性・十分性について定期的にレビューを実施し、方針の見直しと運営の高度化を図っていく

### A 9：上記の追加コメント

なし

# 金融機関名：三菱UFJ

## クレジットポリシー（抜粋）

戦争・紛争において使用することを目的に製造され、一般市民も含めて、無差別かつ甚大な影響を与える核兵器、生物・化学兵器、対人地雷は、クラスター弾と同様に人道上の懸念が大きいと国際社会で認知されています。核兵器、生物・化学兵器、対人地雷の非人道性を踏まえ、これら非人道兵器の製造に対するファイナンスを禁止しています。

### A 8：ポリシーの変更

問9を参照

### A 9：上記の追加コメント

「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク」において、核兵器の製造を資金用途とするファイナンスを禁止しています。本フレームワークは、サステナビリティ委員会にて、定期的に見直し要否を審議するほか、事業活動の変化やビジネス環境の変化等に応じて、随時見直します

# 金融機関名：三井住友トラスト

## クレジットポリシー（抜粋）

核兵器、化学兵器、生物兵器等の大量破壊兵器、対人地雷等の非人道兵器の製造を資金  
使途とする融資等は回避します。

### A 8：ポリシーの変更

核兵器に関してはセクターへの投融資は行わず、企業への投融資は公序良俗に反するか  
等も踏まえて慎重に検討

### A 9：上記の追加コメント

なし

# 金融機関名：オリックス

## クレジットポリシー（抜粋）

問題視される武器（Controversial weapons）、非人道的な兵器（クラスター弾・核兵器・対人地雷・化学兵器・生物兵器、劣化ウラン弾・火器等）の使用・貯蔵・生産・移譲等を行う事業への投融資は行いません。

### A 8：ポリシーの変更

今後、検討を行う予定

### A 9：上記の追加コメント

なし

# 金融機関名：りそな

## クレジットポリシー（抜粋）

【特定の事業・セクターにかかる融資の取組姿勢】  
核兵器・化学兵器・生物兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾等の非人道的な兵器の開発・製造・所持に関与する先や、国内外の規制・制裁対象となる先、またはその虞のある先への融資は行いません。

## A 8：ポリシーの変更

核兵器製造企業への投融資は行わないが、文言の変更は検討しない予定

## A 9：上記の追加コメント

次ページへ



# 金融機関名：りそな（続）

## A 9：A 8の追加コメント

弊社の公表する【特定の事業・セクターにかかる融資の取組姿勢】とは、お客さまのセクター（部分）を指すものではなく、弊社の融資ポートフォリオのセクターを指しております。今回賜りましたご意見を踏まえ精査いたしました。が、「先」から「企業」に変更することで、禁止対象範囲が狭まると誤認される虞もあることから、変更に向けた検討は不要と判断させて頂きました。なお、弊社は大手行の中で唯一、核兵器製造企業について「債務者単位」での融資禁止を公表しております。引き続き、本業を通じて地域社会経済の健全かつ持続可能な発展に寄与すべく取り組んで参ります。

# 金融機関名：第一生命

## クレジットポリシー（抜粋）

ネガティブ・スクリーニング

生命保険事業の特性や社会の持続可能性の観点から、以下の分野については、投融資禁止としています。

スクリーニング対象分野

●特定の兵器製造関連

（クラスター弾、生物兵器、化学兵器、対人地雷、核兵器等）

## A 8：ポリシーの変更

核兵器製造企業への投融資を行わない。その旨をポリシーに明記するかは今後検討する

## A 9：上記の追加コメント

問7の回答の補足 核兵器については製造企業自体がネガティブ・スクリーニングの対象となるため、上記に該当する企業内のその他のセクターにも投融資を実施しておりません。

# 今回のアンケート調査で分かったこと（1）

前回（2021年実施）調査と大きな変化はなかった

核兵器製造企業への投融資についての質問にもかかわらず、核兵器製造部門あるいは核兵器そのものに対する融資と都合よく読み替えた回答が多かった（前回も同様）

PAXレポートに核兵器製造企業に投資していると指摘された金融機関は、すべてその事を把握していた。しかし、それが事実かどうかの回答は拒否（個別の事例は回答を差し控える）

## 今回のアンケート調査で分かったこと（2）

今回調査では、それぞれの金融機関に、その機関の「核兵器に対するポリシー」について、問題点を指摘しながら、その変更を検討する予定があるかどうか質問した。しかし、前向きな返事は少なかった。

「りそな」「第一生命」が、前向きに取り組んでいるように思われるが、はっきりしない点もある

ポリシーからは、金融機関がESGやスチュワードシップ・コードなど環境、社会問題、情報開示などに、より「前向きに取り組む姿勢が見て取れる。

# 近畿反核医師懇談会としての 今後の課題

- ◎ 個別の例は開示しないという壁。調査の限界？
  - ・ 調査方法工夫
  - ・ 金融機関に、市民の声「私のお金を核兵器に使わないで」を届けることが重要
- ◎ 金融機関の担当者と直接面談し、要望を伝える
  - ・ Eメールするのもいい方法

# 金融機関レーティング <採点基準>

今回のアンケートの結果をもとに、採点 ( ) は配点、Q9 (コメント) を加味し採点

- Q1 : 核兵器禁止条約を重視しているか (20)
- Q2 : 核兵器製造関連企業へのポリシーを持っており投融資をしていないか (20)
- Q3 : 投資の際に核兵器関連企業であるか把握しているか (10)
- Q4 : ミサイル等の製造への投融資も、核兵器製造関連の投融資であると考えているか (10)
- Q5 : DBOBキャンペーンの内容を知っているか (10)
- Q6 : 投融資先企業が核兵器製造企業とわかった場合の対応を決めているか (10)
- Q7 : PAXレポートで核兵器関連企業に投融資していると記載。投資の記載を承知しているが、  
個別の事例は開示できないという理由で事実関係の回答拒否⇒ **20点減点**
- Q8 : 核兵器企業への投融資を禁止するポリシーに変更を検討しているか (20)

80～100点 よくできました  
50～79点 がんばりました  
0～49点 がんばりましょう

※あくまで今回のアンケートの各金融機関の回答をもとにしたものです。

※前回と基準が異なりますので、比較できません

# 今回のアンケート 回答結果から見た 金融機関レーティング



りそな、第一生命



三井住友



三井住友トラスト、オリックス、  
三菱UFJ、みずほ



日本政策投資銀行、芙蓉総合リース

# さいごに

- ◎ 知る権利、人権問題、環境問題への関心が高まる流れの中で、金融機関も核兵器製造企業への投融資に関して、禁止の方向で前向きに確実に変化してきている
- ◎ しかし、日本の金融機関は、PAXが分類する「**栄誉の殿堂**」どころか「**次点**」にも評価されていない
- ◎ 彼らのポリシーや記者会見などの内容から、核兵器製造企業への投資撤収は、そのうち実現するだろう
- ◎ **核が使われる前に「核兵器のない世界」を実現させるため、急ぐ必要がある**





**DON'T BANK  
ON THE BOMB**

核兵器が作

核兵器を作

核兵器は作って  
も儲からない

作られなくなる

**DBOBキャンペーンは極めて効果的な運動です  
誰でも、手軽にできます**

銀行へ行って「私のお金、核兵器に使わんといて！」